

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	かかりつけ歯科医機能の在り方に関する調査費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	医療課	迫井 正深			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	歯科医療機関を受診する患者の受診状況や患者像の実態を把握し、「かかりつけ歯科医機能」の適切な評価について検討するための基礎資料とするために調査を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	歯科疾患の状況については、小児のう蝕が減少し、高齢者の歯周病の罹患率は上昇する傾向にあり、また歯科診療所を受診する患者は65歳以上高齢者が著しく増加している。このように歯科の疾病構造と歯科医療機関を受診する患者像が変化するなかで、平成28年度診療報酬改定においては、かかりつけ歯科医の機能として、定期的・継続的な口腔管理により口腔疾患の重症化を予防し、歯の喪失リスクの低減を図ることを評価し、一定の要件を満たす診療所を「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」として施設基準を新設した。こうしたかかりつけ歯科医機能の適正な評価を行うためには、歯科医療機関を受診する患者像や具体的な診療内容を調査することが必要であると考え本調査を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	10		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	0	10						
	計	-	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	かかりつけ歯科医機能の 状況、それらに付随する患 者の状態、治療内容等に ついて調査を行うものであ り、精度の高い調査にする ためには、医療機関らの有 効回答率について、60%を 目標とする。	医療機関の有効回答率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	部局が保管している過去の調査回答率(平成27,28年度)								

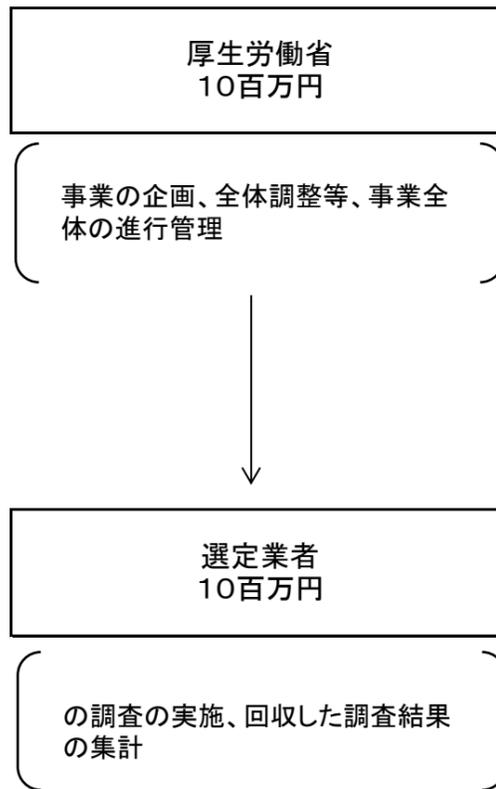
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査対象医療機関数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	-	-	4,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	保健医療データプラットフォーム構築に係る執行額／事業者数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	x/y	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること							
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>歯科疾患の状況については、小児のう蝕が減少し、高齢者の歯周病の罹患率は上昇する傾向にあり、また歯科診療所を受診する患者は65歳以上高齢者が著しく増加している。このように歯科の疾病構造と歯科医療機関を受診する患者像が変化するなかで、平成28年度診療報酬改定においては、かかりつけ歯科医の機能として、定期的・継続的な口腔管理により口腔疾患の重症化を予防し、歯の喪失リスクの低減を図ることを評価し、一定の要件を満たす診療所を「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」として施設基準を新設した。本調査を行い、当該施設基準の適正な評価を行う上で、重要となるデータを得ることができる。</p>									
改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	かかりつけ歯科医機能は、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのためのデータ収集業務である本事業は国費を投入して実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	かかりつけ歯科医機能の調査を行うことは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	かかりつけ歯科医機能に係るデータを得ることは、医療費適正化の観点から優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省					
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成30年度予定)



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	